

2024 年 10 月 3 日 全 8 頁

石破新政権誕生、経済政策の注目点は？

デフレ脱却後も見据えた供給面重視の経済・財政運営に期待

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2024 年 10 月 1 日に石破茂新政権が誕生した。岸田文雄政権の経済政策を継承し、デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行う方針である。低所得者世帯向けの給付金などを含む経済対策を近く取りまとめる考えだが、経済対策は「規模ありき」ではなく、岸田政権の関連施策の効果や足元の経済状況を十分に踏まえた上で、追加の対策が必要な家計や企業に絞って実施すべきだ。
- 石破首相は企業から労働者への分配面を重視しており、労働分配率の引き上げによる賃上げや、最低賃金（最賃）の引き上げ加速などを行う考えである。だが関連する統計データなどから見ると、労働分配率の引き上げ余地は小さい。最賃 1,500 円への引き上げを現行の「2030 年代半ば」から前倒しして「2020 年代」に目指すのはチャレンジングな目標だ。企業負担や低賃金労働者の雇用への影響が懸念される。
- 石破政権が推進する予定の「地方創生 2.0」が日本経済の起爆剤となるには、岸田政權下で進められた地方のデジタル基盤整備などの取り組みを継続・加速させるだけでなく、幅広い地域が実装段階（デジタルの活用で経済社会が活性化する段階）へと早期に移行する必要がある。また、過去 10 年間の地方創生の取り組みを総括して問題の所在を明らかにし、有効な対策を具体的に示せるかも注目される。
- 岸田政権はデフレ脱却を大きく前進させたほか、少子化対策の強化や「三位一体の労働市場改革」の推進、経済安全保障の強化、「資産運用立国実現プラン」の策定などの実績を残した。だが、これらの多くは緒に就いたばかりだ。石破政権では、国内の供給力の強化や労働移動の円滑化、出生率の引き上げ、財政健全化など岸田政権が積み残した重要課題で成果を上げるとともに、デフレ脱却後も見据えた供給面重視の経済・財政運営が期待される。

1. 石破首相の掲げる経済政策の概要

石破首相は岸田政権の経済政策を継承しつつ地方創生などを強化する考え

2024年9月27日に投開票された自由民主党（自民党）総裁選において石破茂氏が選出され、10月1日に石破新政権が誕生した。「日本を守り、国民を守り、地方を守り、若者・女性の機会を守る。すべての人に安心と安全をもたらす社会を実現する」ことを基本方針に掲げ、政策を推進する¹。

総裁選での政策集や発言をもとに、石破首相の主な政策をまとめたのが**図表1**である。「地方創生2.0」や「防災省（庁）」の創設などが特徴的である一方、賃上げ・価格転嫁の促進や、人的資本を含む国内投資の拡大に官民を挙げて取り組む点などは岸田文雄政権の政策に類似する。石破首相は10月1日の記者会見で、「日本経済は、デフレを脱却するかどうかの瀬戸際にいる」との認識を示した上で、『賃上げと投資が牽引（けんいん）する成長型経済』を実現するため、岸田政権で進めてまいりました成長戦略を着実に引き継いでまいります」と述べた²。

図表1：石破首相が自民党総裁選で掲げた政策の概要

政策領域	主要政策
経済対策	・生活必需品の価格上昇や住宅ローンなどの金利上昇への緊急対策を早急 ³ に実施
経済政策等	・「地方創生2.0」（「新しい地方経済・生活環境創生本部」の創設、「情報格差ゼロ」の地方の創出、地方への企業進出などへのインセンティブの整備など） ・消費と投資を最大化する成長型経済（投資大国）の実現（輸出企業を中心としたサプライチェーンの国内での整備促進、税制などによる民間投資の活性化と国の投資拡大、「賃上げと人手不足緩和の好循環」の実現など） ・労働分配率の引き上げによる賃上げ、最低賃金の引き上げ加速（2020年代に全国平均1,500円） ・新たな経済政策の司令塔として「経済・金融・市場等戦略本部（仮称）」を創設
財政運営	・「経済あつての財政」、デフレ脱却最優先の経済・財政運営（成長型経済の実現などを通じて財政状況を改善） ・データ解析に基づく財政支出の見直しやワイズ・スペンディングの徹底 ・企業の投資意欲を刺激するメリハリのある法人税体系の構築、消費税率は当面維持（逆進性対策は検討の余地）、スタートアップ支援税制の拡充
社会保障・労働市場改革	・「一億総参画社会」の実現（高齢者・女性・障がい者・外国人の就労促進、令和の教育改革）、従来の家族モデルを前提とした社会保障の在り方からの脱却 ・「手当より無償化」の方向で子育て支援を見直すとともに、未婚化・晩婚化への対策も重点化 ・労働時間ではなく成果重視への転換を官民あげて促進 ・政府主導で人への投資を最大化（給付型奨学金の拡充やリ・スキリングの支援強化など教育の無償化の推進）、定年制によらない「エイジ・フリー社会」や兼業・副業を含む多様な働き方の実現
エネルギー・食料・防災	・安全を大前提とした原発の利活用、国内資源の探査・実用化、地熱など採算性のある再エネの最適なエネルギーミックスの実現 ・食料自給率・自給力の数値目標の設定、農林水産物の輸出拡大の促進 ・「防災省（庁）」の創設

（出所）「2024年 自民党総裁選挙 石破茂 政策集」、各種報道等より大和総研作成

¹ https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2024/_00047.html

² https://www.kantei.go.jp/jp/102_ishiba/statement/2024/1001kaiken.html

石破政権は、岸田政権や菅義偉政権が掲げた「経済あつての財政」との考えの下、デフレ脱却最優先の経済・財政運営を行う方針である。成長分野に官民挙げての思い切った投資を行うことで成長型経済を実現しつつ、財政状況の改善を進めるという。

また、経済政策の司令塔を担う経済財政諮問会議から一步進んだ組織として、「経済・金融・市場等戦略本部（仮称）」を創設する。マクロ経済運営や経済安全保障などでの危機に対応した体制を整備し、日本銀行（日銀）や海外政府などとの連携を強化する。

2. 石破新政権の経済政策における主な注目点

経済対策は岸田政権下の政策効果や足元の経済状況を踏まえる必要

総裁選での政策集では「生活必需品の価格上昇や住宅ローン等の金利上昇への緊急対策」を講じることが盛り込まれたが、石破首相は 10 月 1 日の記者会見において、低所得者世帯向けの給付金などの実施を表明した。

この点、岸田政権は物価高対策として 2024 年 6 月から 1 人あたり 4 万円の定額減税を実施した。減税額の大部分は同年 6～7 月に集中したとみられる³。さらに岸田政権は「酷暑乗り切り緊急支援」として電気・ガス料金の補助を 8 月から 10 月まで実施し、燃料油価格激変緩和補助金（ガソリン補助金）は年末まで継続することを決めた。

他方、日銀が 7 月末に 0.25% 程度への短期金利の引き上げを決定したことを受け、大手 5 銀行などは変動型の住宅ローンの基準金利を 10 月から 0.15%pt 引き上げた。もっとも、当社の「[第 222 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 9 月 9 日）で示したように、住宅ローン保有世帯への影響は限定的とみられる。

国土交通省「令和 5 年度 民間住宅ローンの実態に関する調査」における変動型住宅ローンの平均残高などから 1 世帯あたりの影響を試算すると、0.15%pt の金利上昇で返済額は 2,000 円/月超の増加にとどまる。また既存の契約の多くには、金利上昇後も毎月の返済額が原則として 5 年間変わらない「5 年ルール」がある。負債額は増加するが、春闘での大幅賃上げを受けて給与水準が引き上げられた世帯が多いため、収入対比で見た負債額の増加は抑えられるだろう。

家計部門全体で見れば、今回の追加利上げによって純利息収入は 0.33 兆円程度/年増加すると試算される。その大部分は世帯主年齢が 60 代以上の年金受給世帯であり、他世帯と比べて預貯金が多く、住宅ローンの返済を終えた世帯が多いため、金利上昇による恩恵を受けやすい。

デフレからの完全脱却は視野に入りつつある。厚生労働省「毎月勤労統計調査」に見る実質賃金は 2024 年 6 月に前年比で 27 カ月ぶりにプラスに転じ、7 月もプラスが継続した。当社の「[日本経済見通し：2024 年 9 月](#)」で示したように、物価動向に関連する広範なデータから判断すると、再びデフレに戻る可能性はかなり低いとみられる。

³ 詳細は、神田慶司・山口茜・是枝俊悟・平石隆太「[定額減税は所得下支え効果が大きいものの経済効果は 0.2～0.5 兆円程度か](#)」（大和総研レポート、2024 年 6 月 14 日）を参照。

石破政権が近く取りまとめる経済対策は「規模ありき」ではなく、岸田政権の関連施策の効果や足元の経済状況を十分に踏まえた上で、追加の対策が必要な家計や企業に絞って実施すべきだ。岸田政権では大規模な補正予算編成が常態化したことで、税収が増加する中でも国・地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）の大幅な赤字が続き、2023年度のPBは実績見込みで▲17兆円⁴だった。

石破首相は財政改革として、データ解析に基づく財政支出の見直しを行い、ワイズ・スペンディングの徹底を図ることを挙げた。コロナ禍で膨張した歳出規模を「平時」に戻し、PB黒字化を実現するためにも、とりわけ経済対策におけるワイズ・スペンディングの徹底が必要だ。

労働分配率の引き上げ余地は小さく、最賃の引き上げ加速は企業活動に悪影響の恐れ

石破首相は企業から労働者への分配面を重視しており、労働分配率の引き上げによる賃上げや、最低賃金（最賃）の引き上げ加速などを行う考えである。だが関連する統計データなどから見ると、後述するように労働分配率の引き上げ余地は小さいとみられる。最賃の引き上げ加速による企業活動や低賃金労働者の雇用への影響も懸念される。

実質賃金の持続的な引き上げには、生産性向上を伴った企業収益の拡大が不可欠だ。岸田政権が取り組んできた国内投資の拡大や労働市場改革などを大幅に加速させる必要がある。また社会保障給付の抑制により、人件費の増加分のうち賃金に回る割合を高めることも重要だ。

日本の労働分配率は足元で長期平均並みの水準か

労働分配率は長期的に低下傾向にあるとの指摘は多い。確かに、財務省「法人企業統計調査」における2023年度の労働分配率⁵は50年ぶりの低水準となった（図表2左）。

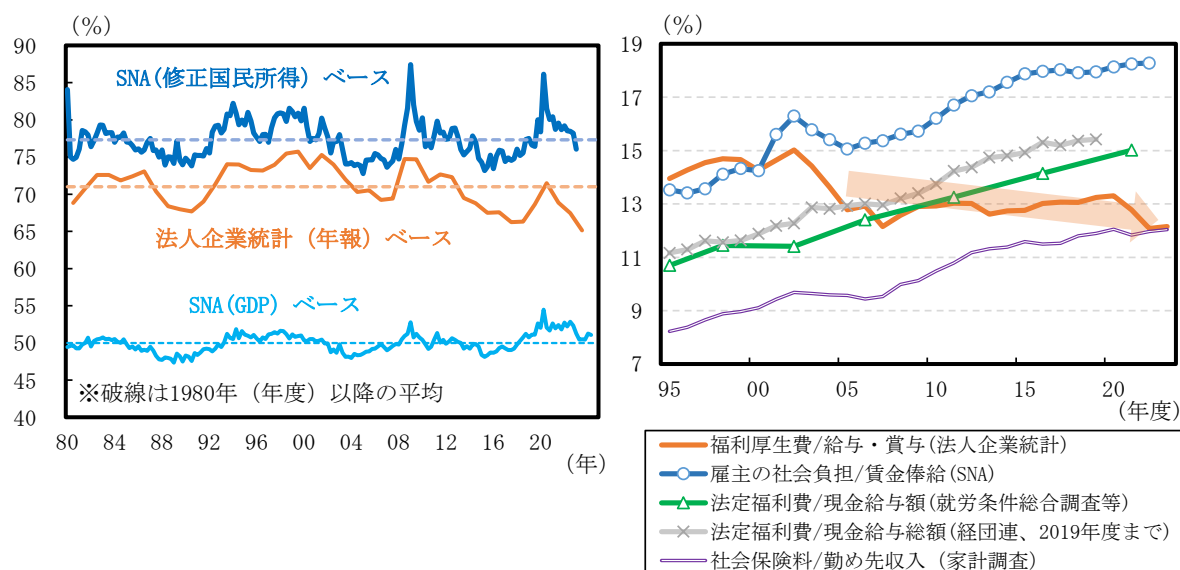
だが当社の「[日本経済見通し：2021年7月](#)」でも指摘したように、この結果は慎重な解釈が必要である。労働分配率の分子にあたる人件費の中身を見ると、社会保険料の事業主負担分（法定福利費）を含む福利厚生費は給与・賞与対比で2000年代から低下傾向にあり（図表2右）、人口減少・高齢化などで企業の社会保障負担が重くなっている現実とは異なるからだ。

図表2右では内閣府「国民経済計算」（SNA）、厚生労働省「就労条件総合調査」、日本経済団体連合会（経団連）のアンケート調査における法定福利費の現金給与対比も示したが、いずれも緩やかな上昇傾向が見られる。総務省「家計調査」に見る家計の保険料負担の推移も同様だ。特に、GDP統計として知られるSNAの社会保険料は保険者の事業報告書等をもとに推計されており、賃金や雇用者数は関連統計から可能な限り実態を反映するように加工されているため、現実にも近い結果といえる。

⁴ 内閣府が2024年7月29日に公表した「中長期の経済財政に関する試算」に基づく。復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベースのPBの金額。

⁵ 金融・保険業を除く全産業で、人件費を付加価値で除したもの。年報ベース。

図表 2：労働分配率の長期推移（左）、法定福利費等が現金給与に占める割合（右）



(注) SNA (国民経済計算) ベースの労働分配率は季節調整値で、名目雇用者報酬を名目 GDP または修正国民所得 (家計 (個人企業を含む) の営業余剰・混合所得 (純) を除いた要素費用表示の国民所得) で除したものの。法人企業統計調査 (年報) ベースの労働分配率は金融保険業を除く全規模ベースで、人件費を付加価値額で除した年度値。家計調査のデータは二人以上の勤労者世帯。

(出所) 内閣府、財務省、厚生労働省、総務省、日本経済団体連合会 (経団連) より大和総研作成

それを踏まえた上で SNA ベースの労働分配率に目を向けると (図表 2 左)、法人企業統計ベースのような低下傾向は見られない。直近が 2023 年 1-3 月期である修正国民所得ベース⁶の労働分配率は過去 40 年間超の平均値をやや下回ったが、2024 年 4-6 月期までデータが得られる GDP ベースの推移を踏まえると、労働分配率は足元で長期平均並みの水準にあると考えられる。

企業は付加価値の増加に見合った分を人件費として従業員に分配してきたが、増加額の多くは社会保険料に充てられており、賃金上昇につながりにくくなっている。こうした中で賃上げ率を一段と高めるには、生産性向上とともに、社会保障給付の適正化や重点化といった取り組みを加速させることも重要だ。

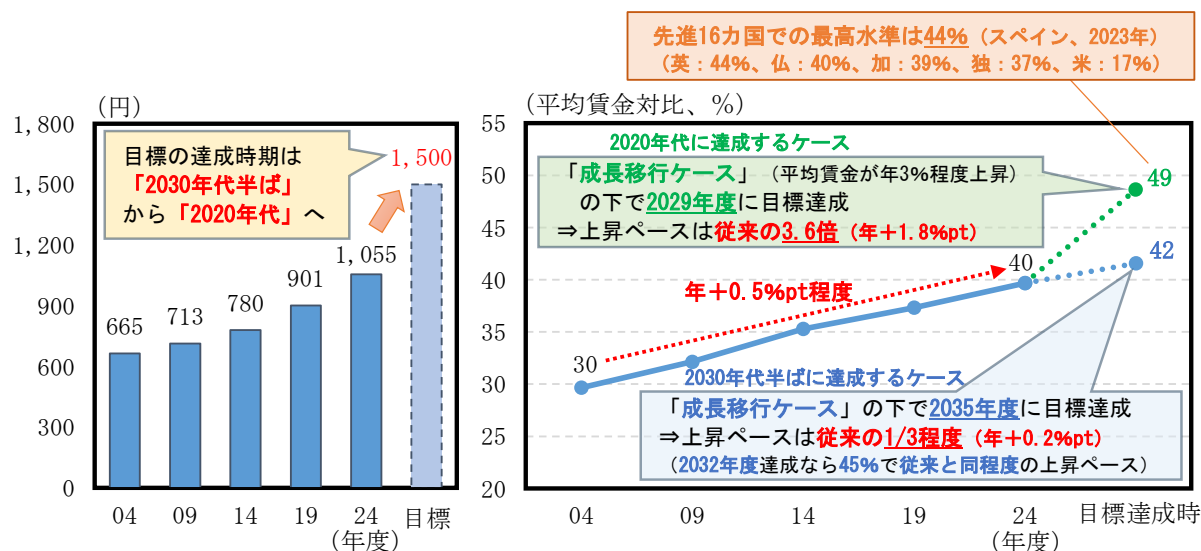
「最低賃金 1,500 円」の 2020 年代達成はチャレンジングな目標

石破首相は 10 月 1 日の記者会見において 2024 年度で 1,055 円になる最賃に言及し、生産性向上や価格転嫁の支援を進めつつ、2020 年代に 1,500 円への引き上げを目指すことを表明した。「2030 年代半ば」とする現行の政府目標の達成時期は大幅に前倒しされる (図表 3 左)。

⁶ 労働分配率の分母にあたる国民所得には事業主や家族従業員の貢献分が含まれる一方、分子にあたる雇用者報酬には含まれない (GDP ベースも同様)。そのため本稿では国民所得から「家計 (個人企業を含む) の営業余剰・混合所得 (純)」を控除した修正国民所得を用いることで、分子と分母の概念上のずれを調整した。なお、内閣府『令和 6 年度 年次経済財政報告』では 1 人あたり雇用者報酬を就業者 1 人あたり GDP で除すことで概念上のずれを調整している。その結果、労働分配率は長期的に低下傾向があると指摘しているが、労働者 1 人あたりの付加価値は雇用者でも自営業主等でも変わらないと仮定した影響が大きいとみられる。

最賃を今後5年以内に少なくとも445円引き上げることになるため、最も遅い2029年度に達成する場合でも、年平均の引き上げ幅（率）は89円（7.3％）に達する。過去最大の引き上げ幅となった2024年度の51円（5.1％）や、2035年度に目標を達成する場合の年平均の引き上げ幅（40円（3.3％））と比べても、チャレンジングな目標といえるだろう。

図表3：最低賃金の推移と政府目標（左）、目標の達成時期別に見た平均賃金対比の水準（右）



（注）平均賃金はGDP統計の「賃金・俸給」（現金給与だけでなく現物給与や各種手当も含まれる）を総労働時間で除したもので、2023年度は関連統計から延伸。2024年度以降は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024年7月29日）における「成長移行ケース」の賃金上昇率見通しに基づく（2034、35年度の賃金上昇率は2033年度と同水準と想定）。右図の最低賃金は平均賃金に合わせて4～3月の平均値に修正。図表中の「先進16カ国」はOECD加盟国のうち比較可能な16カ国。

（出所）内閣府、厚生労働省、総務省、OECD統計より大和総研作成

最賃引き上げによる企業負担や低賃金労働者の雇用への影響の度合いは、平均賃金などの賃金相場に比した最賃の相対水準（いわゆるカイツ指標）によって異なる。そこで、GDP統計から算出した平均賃金⁷と、2024年7月29日公表の内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（中長期試算）における「成長移行ケース」の賃金上昇率見通し（年率+3%程度、実質で同+1%程度）を用いて平均賃金対比の最賃水準を試算した結果が図表3右である。

2024年度の最賃は平均賃金対比で40%となる見込みで、過去20年間では年0.5%pt程度の上昇ペースだった。最賃が2029年度に1,500円へと引き上げられる場合、平均賃金対比で49%となり、比較可能な先進16カ国における最高水準（44%、2023年）を大幅に上回る。上昇ペースは従来の3.6倍へと加速する。

これに対し、最賃が現行の政府目標に沿って2035年度に1,500円へと引き上げられる場合、平均賃金対比で42%、上昇ペースは従来の3分の1程度となる。「日本経済が『成長型の新たな

⁷ OECDが公表しているカイツ指標はフルタイム労働者の賃金対比であり、諸外国に比べてフルタイム・パート労働者間の賃金格差が大きい日本のカイツ指標は低くなりやすい。そのためここでは、国際比較が可能なGDP統計における「賃金・俸給」を総労働時間で除した平均賃金を利用した（賃金・俸給には現物給与や各種手当が含まれる点に留意が必要）。直近の実績値は2022年度で、関連統計を用いて2023年度まで延伸した。

経済ステージ』へと移行していき、実質で1%を安定的に上回る成長が確保される」と説明された中長期試算の経済シナリオが実現すれば、現行の政府目標下の最賃の相対水準やその上昇ペースは穏当なものになるだろう。この点、目標を2032年度に達成する場合、最賃の平均賃金対比の上昇ペースは従来と同程度となるが、水準は45%に達すると試算される。

欧州では最賃の目標を絶対額ではなく、平均賃金や賃金中央値に対する比率で定めている⁸。企業負担や低賃金労働者の雇用に配慮しつつ最賃を持続的に引き上げるためにも、石破政権では実現可能な達成時期や、目指すべき最賃の相対水準などについて議論を深める必要がある。

「地方創生 2.0」では地方経済の成長に有効な対策を具体的に示せるか

石破首相がとりわけ重視する地方創生については、「地方こそが成長の主役」との発想に基づき、日本経済の起爆剤としての大規模な地方創生策（地方創生 2.0）が実施される予定だ。

「新しい地方経済・生活環境創生本部」を創設し、担当大臣の下で今後10年間の集中的な総合対策を講じる。ネット通信環境の整備とデジタル化によって「情報格差ゼロ」の地方を創出しつつ、地方への企業進出などへの支援、観光産業のさらなる高度化・高付加価値化、グリーンツーリズムやワーケーションの促進などにより、東京一極集中を是正して地方の持つ潜在力を最大化するという。

もっとも、地方創生は岸田政権でも重視してきた分野の一つであり、同政権は「デジタル田園都市国家構想」を推進してきた。これはデジタル技術の活用により、これまでの地方創生の取り組みを加速させ、東京一極集中を是正して多極化を図り、地方の社会課題解決を成長の原動力とする取り組みである。デジタルの活用を重視する点や成長戦略と位置付けている点などは、石破政権の「地方創生 2.0」と大きく重なる。

石破首相が初代の地方創生担当大臣だった2014年12月、政府はまち・ひと・しごと創生の「長期ビジョン」と「総合戦略」を策定した。地方自治体も「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を策定し、国と地方が一体となって地方創生に取り組んだ。さらに、地方創生交付金の創設や、KPI（重要業績評価指標）の設定による進捗管理、「産官学金労言」（産業界・行政・教育機関に加え、金融機関や労働団体、地元の報道機関など地域のステークホルダーが協力して進めること）など、従来にない制度や仕組みも導入した。だが、それから10年経った現在もマクロレベルで明確な成果が上がったとはいいいにくい。

石破首相は10月1日の記者会見で、当時の地方創生交付金が1,000億円だったことに触れ、「実際初代の大臣をやってみて、これでは全然足りないというふうに思っていました」と述べた。今後、交付金の増額が予想されるが、近年は補正予算によって2,000億円程度に拡充されてきたことを踏まえる必要がある。

⁸ カイツ指標による国際比較や欧州の最賃目標などについては、当社の「[日本経済見通し：2023年9月](#)」で検討した。

「地方創生 2.0」が日本経済の起爆剤となるには、岸田政権下で進められた地方のデジタル基盤整備や人材育成などの取り組みを継続・加速させるだけでなく、幅広い地域が実装段階（デジタルの活用で経済社会が活性化する段階）へと早期に移行する必要がある。また、石破政権が今後 10 年間の基本構想を作成する際には、過去 10 年間の地方創生の取り組みを総括して問題の所在を明らかにし、有効な対策を具体的に示せるかが問われるだろう。

石破政権の少子化対策によって少子化に歯止めがかかるか

石破首相は少子化対策について、少子化の原因を仔細に分析し、それぞれの要因に対して適切な対策を実施する考えである。子育て支援策は「手当より無償化」の方向で見直すほか、未婚化・晩婚化への対策にも重点を置く。

2010 年代半ばからは保育の受け皿確保や不妊治療の保険適用など子ども・子育て支援策が加速した。だが厚生労働省「人口動態統計」によると、合計特殊出生率は 2010 年代後半から低下傾向が見られ、2023 年は 1.20 と過去最低を更新した。2024 年上半期の出生数が速報値で前年同期比▲5.7%だったことを踏まえると、2024 年の合計特殊出生率は一段と低下する可能性が高い。

岸田政権は 2023 年 12 月に「こども未来戦略」を策定し、2024 年 10 月から児童手当が拡充された。こども未来戦略では 2030 年代初頭までにこども家庭庁の予算倍増を目指しており、石破政権がこれを引き継ぐのであれば、もう一段の少子化対策の拡充が視野に入る。

当社の「[第 222 回日本経済予測（改訂版）](#)」（2024 年 9 月 9 日）で述べたように、その際には一律的な現金給付の拡充ではなく、在宅育児手当の導入など費用対効果を意識した施策が望まれる。また「こども・子育て支援加速化プラン」には、第二子、第三子を持ちたい場合に時間的猶予が短いことへの施策が不足している。第一子出産後早期に第二子を持つ者を支援する「スピード・プレミアム」の導入などの追加施策を石破政権は検討すべきだろう。

石破政権にはデフレ脱却後も見据えた供給面重視の経済・財政運営を期待

岸田政権はデフレ脱却を大きく前進させたほか、少子化対策の強化や「三位一体の労働市場改革」の推進、経済安全保障の強化、「資産運用立国実現プラン」の策定などの実績を残した。だが、これらの多くは緒に就いたばかりだ。岸田政権の経済政策を継承するという石破政権では、国内の供給力の強化や労働移動の円滑化、出生率の引き上げ、デジタルや脱炭素の分野での国際競争力の向上など、岸田政権が積み残した重要課題で成果を上げることが期待したい。

デフレ脱却からの完全脱却が石破政権の喫緊の課題であることは確かだが、前述のように、日本経済がデフレに戻る可能性はかなり小さくなっているとみられる。実質賃金の安定的な上昇や個人消費の回復基調が確認できれば、「デフレ脱却最優先の経済・財政運営」を転換し、需要面よりも供給面を重視して物価の安定と経済成長の両立を図るべきだ。「金利のある世界」の下、日銀の金融政策の正常化に歩調を合わせて政府が財政健全化を進める重要性も増すだろう。